

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	双日株式会社	本社所在地	東京都
業種	卸売業・小売業	総従業員数	約2,600名
事業概要	総合商社として、自動車やプラント、航空、医療インフラ、エネルギー、金属資源、化学品、食料、農林資源、消費財、工業団地などの各分野において、物品販売及び貿易業、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、投資、ならびに金融活動などを行なう		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務制度実施要領にて規定
テレワーク担当部署	人事部 人事企画課
テレワーク対象者	国内本社および関西支社勤務の全社員
実施者数	2,002名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

### 【制度導入まで】

- 2018年より、育児・介護事由のある社員を対象にトライアルを実施。その後、全社規模でのトライアルを実施。
- トライアル期間中に所属長・社員の双方にアンケートを実施し、個人の生産性だけでなく「チーム・組織の成果」を高められる制度導入を検討。
- 双方の声を十分に踏まえながら、当社にとって最適な制度を導入。要点は以下の通り。
  - ①対象社員：日本国内勤務の全社員(但し、新入社員等一部を除く)／②週当たりの実施可能回数・上限時間：週当たり2日かつ14.5時間(当社標準勤務時間2日見合い)

### 【制度導入後】

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、2月にテレワークおよび時差出勤の活用を推奨。
- 4月の緊急事態宣言発令直前(4/1~)に、「原則在宅勤務」を開始(新入社員・派遣社員も対象者にする運用にシフト)。
- 7月以降、「ウィズコロナ下での働き方」として、従来の規程内容を以下の通りに変更(下記【テレワーク制度の概要・特徴】に記載)。
- 現在、アフターコロナ下での働き方を見据えたルールを検討中。

## テレワークの概要・特徴

### 【テレワークの概要・特徴】

- 対象者：日本国内勤務の全社員
- ※感染症予防や、災害時には新入社員を含む全社員を対象とするルールに変更
- 週当たりの実施可能回数・上限時間：上限3日
- 【工夫した点】
- コロナ禍下でも出社を希望する社員が多かったことから、原則週2日の在宅勤務実施のルールを設けることで、社員の安全確保・社会的な感染拡大防止はもとより、テレワークを通じた業務遂行のスタイルの定着を図った。
- 所属長が部下の業務進捗や成果が見えるよう、テレワーク勤務始業時には予定業務を、終業時には予定業務への進捗報告の徹底を促している。
- 制度導入、改定に際しては全社規模でのアンケートを行い所属長・社員の両方の意見の反映を重要視している。
- アフターコロナ禍では働き方の選択肢の一つとしてテレワークを継続する予定。
- 安否確認システム、テレワーク時の在席管理システムを用いて全社員の出社状況をタイムリーに把握している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを先んじて導入していたことで、タイムリーに社員の安全確保を図れた。(2020年2月17日：NHKニュース掲載「[双日 テレワークや在宅勤務](#)」)
- Web会議ツール活用が大幅に進み(ほぼ100%の社員が利用)、以下効果が得られた。
  - ✓ 手間・費用の削減(会議室、セミナー会場手配の手間や費用削減)
  - ✓ 時間の削減(会議・セミナー等で発生していた実施場所へのアクセス時間の短縮)
  - ✓ 海外との会議の円滑化(時差が合えば会議が容易に出来ることを実感)
- 残業時間の削減
  - ✓ 4月~6月平均：前年同期比 △8.4時間/月
  - ✓ 7月・8月平均：前年同期比 △5時間/月
- ※但し、世界的な経済活動の停滞によるビジネス量の低下の影響もあると考えている。
- 電子契約、ペーパーレス化の浸透
  - ✓ 社員がPC上での作業に慣れたため、印刷、コピーが大幅削減(前年4~8月の約半分)
  - ✓ 電子契約の全社規模トライアル開始(会計伝票、社内申請書、社外との公式文書等)
- 一部組織での執務スペースにおけるフリーアドレス導入